

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	028	自然環境の保全・再生	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
062	国蝶オオムラサキの生息環境を保全・再生し、生態を公開します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	計画策定会議の開催（単位：回）	0	3	2	3	3	3	0	3	0	現状値：未実施 ※森林管理署（H29協定締結）との打ち合わせ	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	計画策定会議への参加（単位：人）	0	5	4	5	5	5	0	5	0	現状値：未実施	
	観察飼育舎来場者（単位：人）	4,294	10,000	3,725	10,000	3,519	10,000	3,872	10,000	0		現状値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 町内の児童生徒のほぼ全員がオオムラサキの観察を経験するなど、教育現場からのニーズも高い。さらに、自然教育分野に限らず、町のシンボルとしての価値もあり、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 H28年度より直営運営。オオムラサキの飼育・繁殖業務については、専門的な知識を要するため行政が実施。野草園の管理にあたっては、飼育が中心となり管理が不十分な面があるため改善が必要。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 オオムラサキの飼育・繁殖業務については、専門的な知識を要するため、行政が実施している。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 嘱託職員及び地域おこし協力隊により最低限のコストで運営している。しかし、管理については不十分な面があるため改善が必要。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 一般開放をしており、町内の児童生徒のほぼ全員がオオムラサキの観察を経験するなど公平性が図られている。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後のファーブルの森の活用方法、オオムラサキ生息環境保全対策等について、専門家、関係機関・団体との協議により進めること。
	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。ファーブルの森の活用方法は平成30年度に決定し、平成31年度以降に反映できるよう進めること。野草園や園路の管理方法や委託先の検討を十分に行い、適正な管理につなげること。滝下地区の道有林保全・活用に関する計画策定会議を早急に開催し、平成30年度の調査と計画策定に向け準備を進めること。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	H28年度より事業計画及び管理・運営方法等は、指定管理施設より除外し、ファーブルの森観察飼育舎は地域おこし協力隊2名により直営で管理・運営。滝下地区の保全は、平成29年3月空知森林管理署と「国民参加の森林づくりの協定」を締結し調査を実施している。
課題・問題点	ファーブルの森、ふれあいプラザの管理、一元的な管理により担い手、コスト低減も図られるため、ファーブルの森観察飼育舎とふれあいプラザと併せた管理委託が最善であるため、統合後の運営について、NPO法人雨煙別学校等との協議が必要。
改善策	ファーブルの森から観察飼育舎を撤去後の活用方法を、ハサンベツ里山、御大師山周辺として一体的に考える必要があり、建設課等関係各課や団体、専門家も交えた検討を引き続き進める。オオムラサキの飼育の担い手となる地域おこし協力隊とNPO法人雨煙別学校との連携を図り、一元的な管理・運営を検討する。空知森林管理署との協議を継続実施する。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	028	自然環境の保全・再生	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
063	ハサンベツ地区の里山環境を保全・再生します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	里山環境の整備（単位：回）	8	15	10	15	8	15	6	15	0	基準値：H25 ※ハサンベツ里山づくり（ハサンベツの日、市民工事）
	自然体験事業の実施（単位：回）	69	80	68	80	66	80	61	80	0	基準値：H25 ※ハサンベツ里山での自然体験受入
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	担い手の育成（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※新たな担い手となった人数
	自然体験事業への参加（単位：人）	2,201	3,000	2,138	3,000	1,634	3,000	1,680	3,000	0	基準値：H25 ※ハサンベツ里山での自然体験者（実人員）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 平成13年から町民有志が子ども達の自然体験フィールドとして整備してきた結果、今ではふるさと自然体験教育を実施する上でなくてはならないフィールドであり、今後も保全は必要となる。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 元々、町民有志が実行委員会として事業展開を進めているが、実行委員会メンバーの高齢化により、保全活動への参加が困難になってきている。近い将来新たな管理運営体制を検討しなければならない。一部管理のための臨時職員を雇用。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 町民主体の実行委員会組織は機動性に優れ、当初の計画以上に多様な成果を挙げていることから、実施方法は最適であるが、実行委員会の高齢化により、新たな担い手の育成、管理委託等も検討が必要である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 団体補助金を含めた行政の予算支出は必要最小限であり、コスト低減の余地は小さい。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 学校授業や親子での自然体験教育のフィールドとして、町内外の学校、親子が活用していることから公共性も高く公平である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域おこし協力隊を導入し、札幌のボランティア派遣団体と連携し、札幌圏の大学生をハサンベツ里山の日呼び込み、自然環境フィールド保全のための新たな担い手として期待できる。また、保全活動を体験プログラムとして活用するためのプログラム開発を行っている。今年度、ハサンベツ里山計画実行委員会組織の若返り化を図った。
課題・問題点	保全活動の意義やこれまでの環境保全の歴史を今まで以上に周知し、保全活動に携わる町民を増やすとともに、担い手の確保・育成が必要がある。また、火薬庫の沢、御大師山周辺も含めた全体的な計画づくりが必要。
改善策	町内外に活動内容を周知するために関係機関、団体等と協力し、広報やSNSを活用した情報発信や全体的な計画づくりを実施する。また、大学等とも連携しながら環境保全プログラムを確立し、学びと保全が同時行える仕組みを構築する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後のハサンベツ里山の環境保全活動を推進するため、担い手の確保・育成に関する取組を継続して進めるとともに、ふるさと自然教育のフィールドとして継続して活用を推進すること。
	3. 改善を検討（事業内容） 河川の支流に係る修繕については、技術者にも確認し全体計画を策定のうえ進めること。担い手の確保・育成については、「ハサンベツの日」など関連作業の実施にあたり新規参加を募り、リピート参加を促すためにも、作業中心にならないよう自然環境や活動経緯を伝えるなどレクリエーションの時間を設けたり、情報発信にも注力し、楽しみながら参加できるよう工夫すること。
外部評価	7. 改善を検討 詳細は別紙「平成29年度栗山町政策評価委員会報告書」に記載。二次評価及び最終評価の指示事項：政策評価委員会（外部評価）における評価内容も踏まえて進めること。
最終評価	3. 改善を検討（事業内容） 二次評価結果に加え、御大師山や湯地・鳩山地区までを含めた全体構想との整合を意識して進めること。担い手の確保・育成については具体策を検討すること。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	028	自然環境の保全・再生	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
064	人と自然との共生を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係団体との打合せ（単位：回）	0	0	4	0	3	0	0	0	0	基準値：H25 ※関係機関、団体との打合せ
	自然環境教育人材の確保（単位：人）	0	3	3	0	4	0	4	0	0	基準値：H25 ※専任職員、地域おこし協力隊等の確保
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	シンポジウム等の開催（単位：回）	0	4	2	5	2	0	0	0	0	基準値：H25 ※自然関係団体との連携により講演会・シンポジウム
	シンポジウム等への参加（単位：人）	0	100	68	200	115	0	0	0	0	基準値：H25 ※自然関係団体との連携により講演会・シンポジウム
	自然環境保全中長期計画策定の進捗率（単位：%）	0	20	0	100	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※宣言も含めた計画策定の進捗状況
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 まちづくり宣言と併せて、自然環境保全中長期計画を策定するためには、専門家の意見も取り入れる必要がある。自然環境保全のための人材確保は将来的にも必要であり、町民ニーズに合致している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町民有志が進めてきた、オオムラサキの生息環境の保全やハサンベツ里山活動も、公共性が高いことから行政主導で行うべき事業である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 行政主導で行うためには、専門的な知識・経験を有した人材を雇用する必要があるが、今年度より自然教育を担当する技師が配置された。しかし、多様な専門的知識が必要であり一人でそれを補うことは困難なため、今後も関係者との連携が必要である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 地域おこし協力隊を導入することにより、特別交付税の対象となるため、費用対効果は高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定は全ての町民に対する、今後の自然環境の保全方法の方向性等を示すものであり、特定の個人・団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域おこし協力隊を育成し、専門的知識・経験を有する人材の確保に努めるとともに、「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定を進めている。
課題・問題点	自然環境と言ってもオオムラサキ等昆虫の分野やハサンベツ里山を保全するための植物分野、夕張川流域の関係は魚類や河川工学等、様々な分野の専門的知識・経験が必要であり、全て出来る人材を確保することは困難であるため、長い年月で育成する必要がある。自然環境保全中長期計画については、現在進行が滞っており検討委員会の発足が必要。
改善策	今年配属された技師を中心に、引き続き地域おこし協力隊を育成し、専門的知識・経験を有する人材の確保を目指す。 「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定については、現在進めている御大師山全体の整備計画と合わせて策定することも検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 人材の確保、「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定のために専門家のアドバイスを受けながら事業を推進すること。自然団体等の協力を得て検討委員会を発足して、宣言につなげること。
	4. 改善を検討（その他） 一次評価結果に加え、「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」については、町民の活動参加のきっかけとするためにも、記念行事の実施や情報発信方法も含め早急に進めること。
外部評価	
最終評価	4. 改善を検討（その他） 二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	029	ふるさと自然体験教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
065	ふるさと自然体験教育の推進と拠点施設の利活用を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ふるさと自然体験教育の実施（単位：回）	140	140	100	140	102	140	64	140	0	基準値：H25 ※栗山町内児童・生徒対象分
	施設稼働日数（単位：日）	193	220	132	220	184	220	157	220	0	基準値：H25 ※環境ハウス稼働日数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ふるさと自然体験教育への参加（単位：人）	3,200	3,500	3,293	3,500	2,936	3,500	2,176	3,500	0	基準値：H25 ※栗山町内児童・生徒対象分
	施設宿泊者（単位：人）	2,900	3,100	2,876	3,100	2,237	3,100	2,509	3,100	0	基準値：H25 ※環境ハウス宿泊者
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 自然体験教育は重要な柱となり、青少年期での原体験の積み重ねが重要である。また、ふるさとの事をふるさとの人から学ぶことが、ふるさと栗山に愛着と誇りを持った青少年育成にも繋がることから、保護者等町民ニーズに合致している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学校教育と青少年育成、双方とも行政が行うべき教育であり、公共性・公益性は極めて高く、行政と学校、NPO法人との連携のもと、行政が主体性を持つことは妥当である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 指導はNPO法人に委託を行っており最善の方法と言える。コカ・コーラ環境ハウスのPR等もNPO法人に委託をしており、最適な方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業費・人件費コストに見合った効果ではあるが、将来的には閑散期の新たなプログラム開発や、幼児や一般を対象にした事業等の導入により、NPO法人の経営の安定化を図りながら、委託費の人件費コストを削減する必要がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内外の児童、一般の方が利用しており特定の個人や団体に偏っていない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域おこし協力隊の導入により、自然体験プログラムの指導スタッフの担い手として体制強化が図られている。懸案事項であった外壁の修繕を行い、施設利用者の利便性の向上が図られた。
課題・問題点	コカ・コーラとの契約が切れている状態であり、施設の大規模修繕も含めて、（公財）コカ・コーラ教育・環境財団、NPO法人との連携強化を図りながら、将来的なビジョンが必要であり、NPO法人、財団、行政の役割分担の整理が必要である。
改善策	財団、NPO法人、それぞれとの協議を行い、将来的なビジョンの明確化を図り、新たなプログラムの可能性を見出ししていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める コカ・コーラ教育環境財団、NPO雨煙別学校とも連携を強化し、ふるさと自然体験教育の推進に努めるとともに、各学校における自然体験学習活動の支援と、拠点となる雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを活用したさらなる事業展開を推進すること。
	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。NPO雨煙別学校の今後の体制については、職員増員を含めて通年での活動が行えるような配置や分担を意識すること。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	029	ふるさと自然体験教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
066	観察飼育舎とふれあいプラザの機能統合を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係者との打合せ（単位：回）	0	5	2	0	6	0	9	0	0	基準値：H25 関係機関・団体との打合せ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	観察飼育舎来場者（単位：人）	4,294	10,000	3,725	10,000	3,519	10,000	3,872	10,000	0	基準値：H25 ※栗山公園年間来場者より予測
	ふれあいプラザ来場者（単位：人）	0	0	0	0	7,136	0	4,371	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 利用状況、施設管理費用を考慮すると、施設を統合し利活用を図ることが必要であり、これまでの町民と町が行ってきた「人と自然との共生」を広くPRするための施設となることは町民ニーズにも合致し、一つの課題解決にも繋がる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政の施設であるファールルの森観察飼育舎の老朽化への対応、ふれあいプラザの利活用を図ることはいずれも公共性が高く、行政が主体的に行うべきものである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 機能統合しふれあいプラザに飼育舎を設置することで、来場者も増え、「人と自然との共生」を図ってきた本町の取組みも併せてPRすることが出来る施設となることから最適な方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 飼育舎の新たな設置、ふれあいプラザの増設により事業コストは掛かるものの、費用対効果は非常に高い。ファールルの森既存飼育舎の活用については、更に検討が必要である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 特定の個人・団体に偏っていない。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討（その他） 来年度のオープンに向け、施設展示方法や運営方法について関係機関等と協議を行うこと。
	4. 改善を検討（その他） 一次評価結果に加え、今年度実施している施設統合・改修や今後の運営に関する事業費が膨らんでいかないよう工夫しながら進めること。平成30年7月に予定しているふれあいプラザのリニューアルオープンに際しては、オープンイベント開催など広く情報発信できるよう検討すること。
外部評価	
最終評価	4. 改善を検討（その他） 二次評価結果に加え、リニューアルを進めている統合施設の「オオムラサキ館」は、来訪者にとってきっかけとなる場所であるが、蝶の楽園として整備されたファールルの森への回遊を図っていく必要がある。既存施設の利活用や環境整備方法も検討しながら進めること。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	御大師山周辺全体計画の作成に向けた会議を実施し協議を行う体制を整えた。その中で協議を重ねファールルの森の今後の利活用も合わせて検討していく。また、次年度以降のファールルの森の整備に係る財源について補助金等の活用を検討する。
課題・問題点	ふれあいプラザの内装等関係機関との協議が必要である。ファールルの森の利活用については、今後も補助金等の活用の検討が必要。また、計画作成については、広範囲の計画であり、長期的な視点での計画の作成が必要となってくる。
改善策	それぞれの施設の利活用を関係者と検討し早急に基本構想を確立するとともに、財源確保に向け準備を進める。